

大学名 北海道大学

表題 ウェルビーイング社会の実現に貢献するグローバル人材育成(HOKUDAI国際共創の構築)

■ 特色ある取組

全世界から学生が本学の授業に参加する サマースクール「Hokkaidoサマー・インスティテュート(HSI)」、海外の協定大学へ本学学生を派遣するプログラム「海外ラーニング・サテライト(LS)」を基軸として、日本人学生と外国人学生の国際共創の場を体系的に整備する。本学の強みである「SDGs」や「One Health」等の課題をはじめ、教員が提案するボトムアップ型の研究要素の強い課題解決に資する多様なテーマを導入し、多くの学生が参加可能な国際共創カリキュラム(HOKUDAI国際共創)を構築する。

■ 期待できる成果

教育研究の国際化において、海外拠点は極めて重要な役割を果たしている。特に、海外協定大学との学生交流や国際共創プログラムの積極的な推進により、学生は多様な文化や学術環境に触れ、グローバルな視野を広げるとともに、学生交流を契機として、国際共同研究を推進し、学術的な成果の共有・発展に繋がる。

■ 参考URL

<https://www.hokudai.ac.jp/international3/internationalization/social-i/>

H: Harmonizing Well-being (ウェルビーイング)

O: One Health (ワンヘルス)

K: Key Initiatives for Sustainability Development (持続可能性開発のためのイニシアティブ)

U: Unity Across Disciplines for Solving Challenge (課題解決のための異分野連携)

D: Diversity for Fostering Multicultural Coexistence (多文化共生を育むダイバーシティ)

A: Ambitious Goals for EXEX (Excellence & Extensionへの野心的な目標)

I: Inclusive Innovation Involving Local, National, and Global Communities (インクルーシブなイノベーションの創出)



大学名	東北大学
表題	全方位の国際化をCGO（包括的国際化担当役員）を中心に徹底推進

東北大学は、2025年4月、フランスの国立応用科学学院で副学長を務めたマリー・ピエール・ファブル氏を包括的国際化担当副学長（CGO）に迎え、組織全体の包括的グローバル化を推進している。

ファブルCGOは着任後、役員や26部局の部局長との意見交換を行い、現場の声に耳を傾けながら国際化の課題の把握を行った。更に教職員、学生、卒業生など幅広いステークホルダーとの対話も進め、構成員全体が主体的に関わる全方位的な国際化を目指す。また、長期的には、①国際リンケージとアウトリーチの拡充によるグローバルネットワークを強化するとともに、②キャンパスと大学運営の国際化を進め多様な人材が集い活躍できる環境を整備する。

これらの取り組みは、東北大学の国際卓越研究大学の体制強化計画の中核を成し、世界的に卓越した研究、指導的人材の育成、社会の多様なパートナーとの協働を通じた国際社会に貢献するという東北大学の使命に寄与するものである。

CGO（包括的国際化担当役員）による
トップマネジメント

100名規模

President

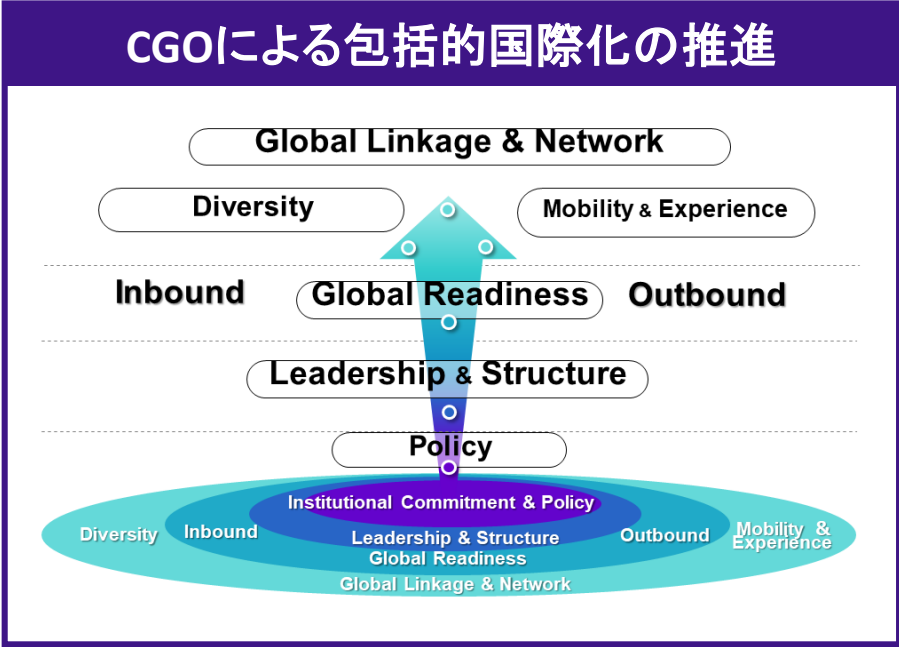
CGO

連携

Provost

CFO

マリー・ピエール・ファブルCGO



大学名 東京学芸大学

表題 在外教育施設で養う学生の異文化理解と実践的指導力

取組内容

■認定在外教育施設との協定締結（大学推薦直接採用、日本人学校教員の研修サポート等）

本学は平成28（2016）年度「日本型教育の海外展開促進事業（EDU-Port ニッポン）」に採択されたプロジェクトを起点として、認定在外教育施設（香港日本人学校〈香港校・大埔校〉、バンコク日本人学校）と協定を締結し、平成30（2018）年度採用分から大学推薦による教員の直接採用を実施してきている。バンコク日本人学校に対しては、令和5（2023）年度から、当該日本人学校直接採用教員への研修の一環として、本学教職大学院の授業を提供している。

- 大学推薦：採用前年度に、在学生及び卒業生を対象に募集を行い、学内での書類・面接選考を経て各日本人学校へ推薦を行う。

■認定在外教育施設での教育実習

教育職員免許法施行規則の一部改正（2018年12月）により認定在外教育施設での教育実習が可能となったことに対応し、令和4（2022）年度秋学期からは教育実習（4年次「教育実地研Ⅱ」）の一部も現地で実施している。本学では3年次に附属学校で基礎的な教育実習を、4年次に応用実習をそれぞれ行っている。日本人学校での教育実習はこの応用実習のオプションに位置付けられており、小・中学校の教員免許取得に必要な正規科目として認定されている。

- 教育実習：前年度に学内募集・選考を行い、事前指導を経た学生が約3週間、研修ビザを取得し、現地で実習を行う。コーディネーター教員が訪問指導及び生活面のサポートを行い、研究授業の参観や事後協議会に参加する。令和7（2025）年度は香港日本人学校の実習生（4名）の指導教員が現地で研究授業を参観した。

バンコク日本人学校への教員採用大学推薦データ（過去5年間）

採用年度	応募者	推薦者	内定者	赴任者
R3(2021)	18	17	17	15
R4(2022)	24	20	14	13
R5(2023)	14	14	14	14
R6(2024)	16	14	13	12
R7(2025)	11	9	5	5

認定在学教育施設（タイ・香港）への教育実習参加者数（過去3年間）

実施年度	バンコク	香港	合計
R5(2023)	3	4（香港校2、大埔校2）	7
R6(2024)	3	2（香港校）	5
R7(2025)	3	4（香港校2、大埔校2）	7

成果・評価

- ◆ 日本人学校での教育実習・大学推薦採用は、異文化の現場に通じた教員の養成の有効な機会となっている。
- ◆ 教育実習参加学生の中には卒業後、日本人学校勤務を選ぶ例もあり、進路選択肢の拡大とグローバル人材育成に寄与している。

指導教員の声

- ◆ 現地校の制度や学校運営を直接理解できる貴重な機会である。（今年度教育実習の研究授業に参観した指導教員より）
- ◆ 日本人学校ならではの教育実習が、学生の新たな学びを生み出している。



バンコク日本人学校での教育実習の様子

第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 お茶の水女子大学

表題 グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型EDIプログラム

EDIに関する協働プログラムで留学生と共に学ぶ

お茶の水女子大学で2022年度から行っているEDIプログラムは、公平性(Equity)・多様性(Diversity)・包摂性(Inclusion)に関する知識を備えたグローバルリーダーを実学的視点から育成することを目的とする学際カリキュラムである。

英国・米国・カナダ・オーストラリアの連携校から受け入れた毎年10人程の外国人留学生と本学の選抜学生が、EDIをテーマとする協働学習を行っている。

毎年5月からオンライン交流会とオンライン講演会で交流を深め、7月のサマープログラムから対面学習を開始する。8、9月には留学生と本学学生が共に2週間のインターンシップに参加し、グローバル企業での就業体験を行う。10月からの秋学期には、EDIをテーマとした英語のみの授業で留学生と本学学生が切磋琢磨し、附属小学校の英語授業での長期インターンシップにも希望者が参加する。指定科目から20単位以上を取得し、プログラム終了時の1月に学生主催国際シンポジウムを英語のみで運営し、7ヶ月間のEDIプログラム参加の総括を行う。

7ヶ月間に渡り留学生と本学学生が絆を深め共に活動し、EDIへの理解を広げ、世界で活躍できるグローバルリーダーの素養を身につけていく。そして本学学生は、本学でのEDIプログラム参加後、希望先海外連携校への留学に羽ばたいていく。

期待できる成果・評価

本プログラムでは、様々な背景を持つ留学生と本学学生がEDIをテーマとしたジェンダー・キャリアデザイン・グローバル研究・日本事情等について共に学び、留学を通して幅広い知見を習得する。プログラム参加者が将来、世界を担うグローバルリーダーとなり活躍することが期待されている。



～ 実学型EDIプログラムの内容 ～

Summer Program
(4 credits) : Current
Issues in Japanese
Culture and Society
under Globalization,
Project Work

Work experience in
Global companies
(2-4 credits)
(Mynavi, Nippon-
Koei, Padeco,
British Council, etc.)

EDI-based subjects
(14 credits)
◆ Gender Studies
◆ Career Design
◆ Global Studies
◆ Japanese Studies

5～6月 オンライン交流会・
オンライン講演会



7月・サマープログラム
(留学生来日)



8～9月・グローバル
インターンシップ 及び
インターンシップ
成果報告会



10～1月 秋学期に全て
英語のEDI科目を留学生・
本学学生が共に履修・
長期インターンシップ
(附属小学校での
英語授業に参加)



1月・学生主催国際
シンポジウム
(総括)



EDI理念を習得し、世界で活躍できる
グローバルリーダーの育成

お茶の水女子大学 実学型EDIプログラムHP
<https://www.cf.ocha.ac.jp/edi/index.html>

大学名 電気通信大学

表題 JICA連携で拓く医療福祉技術と人材交流 -メキシコ国立工科大学への海外派遣-

特色ある取組

本学は独立行政法人国際協力機構(JICA)と連携し、メキシコ国立工科大学(IPN)を拠点とした海外協力隊派遣プログラムを開始しました。IPNとは大学間交流協定を締結しており、これまでも短期交換留学プログラム(JUSST)やダブルディグリープログラムを通じて、学生交流を積極的に推進してきました。今回のJICA連携プログラムでは、横井浩史教授・石垣陽特任教授を中心に、筋電義手の製造技術や関連するハードウェア・ソフトウェアを含む先端医療福祉機器の研究開発と社会実装を進め、これにより、社会的弱者の支援や生活の質の向上に貢献します。2026年から2028年にかけては、長期派遣7名、短期派遣12名の学生・研究員を予定しており、メカトロニクス、通信、情報工学、社会調査など多様な分野において実践的な学びの機会を提供します。現地の教授や学生と協働しながら、社会に資する技術の開発を推進するとともに、今後はASEAN諸国等への新たな連携拡大に取り組み、まずはタイを皮切りに将来的には南アジア及びアフリカ地域へと活動を広げていきたいと考えています。

期待できる成果・評価 など

先端技術を社会実装へ結びつける国際協力を通じ、学生の実践的スキルと国際感覚を養成。社会課題の解決に寄与するとともに、国際的に活躍できる人材育成と大学間連携の深化が期待されます。

参考URL

【メキシコ国立工科大学との連携】

https://www.uec.ac.jp/news/announcement/2025/20250220_6799.html

UEC 電気通信大学 (UEC) と メキシコ国立工科大学 (IPN) との JICA 連携開始
先端技術を活用した医療福祉機器の社会実装及び関連する技術協力にかかる
JICA 海外協力隊派遣派遣

横井研究室 (大学院情報理工学専攻・情報理工学域機械知能システム学専攻・II類) を通じて学生の派遣を開始
【実施期間】 2025年8月～2029年8月
【派遣人数】 長期 (1年) 計7人、短期 (1～6カ月) 計12人、合計19人を派遣予定 (※派遣1回目は2026年2月予定)
筋電義手の開発に関連する多様な技術分野 (メカトロニクス、電気通信、情報工学、社会実装の促進に向けた社会調査も含む) で学ぶ学生を派遣し、IPNの教授・学生と協働して、社会で役立つ実用技術の開発を進める。

派遣学生の学内公募 (2024年7～10月) へ多数の応募があったのを受けて…
・新たな連携派遣の開始を目指す
・今後の提案に向けて、国と分野、参加研究室を開拓・準備中

メキシコ国立工科大学IPNキャンパス
タイ KMUTT 大学キャンパス

・ UEC ASEAN セミナー (2024年10月) で本活動を PR
・ KMUTT (キングモンクット工科大学トリ校) をはじめ、タイの複数大学から参加希望の表明あり
・ タイ国を対象に新たな海外協力隊派遣の提案を検討中 (2025年度応募、2026年度派遣開始を目指す)

第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 政策研究大学院大学

表題 世界各国から未来の政策リーダーや研究者が集まる、国際的な政策研究・教育の拠点

全学生の約60%が世界50以上の国と地域から集まる留学生

政策研究大学院大学は毎年日本を含め50を超える国と地域から学生が集まっており、実にその約60%が留学生という極めて国際的な環境にある。

留学生の多くは政府機関や国際機関といったパブリックセクターに勤務する現役行政官であり、修了後は自国そして国際的な政策形成・立案の中核を担う存在として世界中で活躍している。

留学生に対する充実した奨学金確保の取組

本学で学ぶ留学生の多くは、文部科学省や国際協力機構（JICA）、国際機関等からの奨学金等確保の取組を行っており、特に優秀な学生を獲得する上で強みとなっている留学生の奨学金等経済的支援（海外政府等の派遣元機関負担を含む）の受給割合を90%超*という高い水準で維持している。

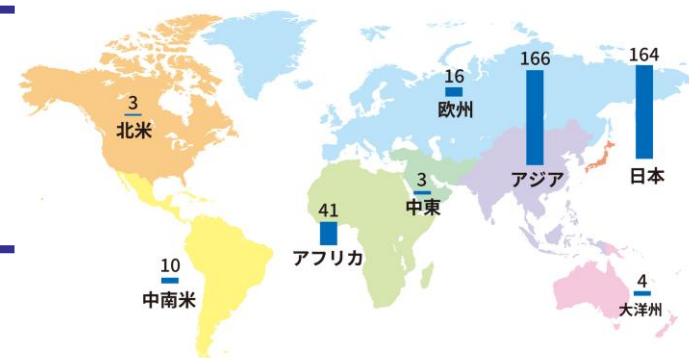
* 2024年度実績

留学生と日本人学生が交流できる機会を幅広く提供し、相互の交流を促進

留学生と日本人学生が共に学び議論することで国際的な視野を身に付けることができるよう、日本人学生への英語科目履修を推奨するとともに、プロフェッショナル・コミュニケーションセンターにおいて行政官養成等の目的に応じた英語・日本語教育を展開し、政策プロフェッショナルに必要とされる高度なコミュニケーション能力を育成している。また、世界中の各国から集まる行政官を中心とした在学生・修了生のネットワーク構築支援の取組として、在学中の交流イベント開催の他、3千名を超えるメンバーから構成される同窓生向けFacebookグループページの運用等を実施している。

国内外の機関との連携による外国行政官向け短期研修の実施

グローバルリーダー育成センターのもと、諸外国の中央政府や地方自治体などの行政官のグループを対象に、政府機関等からのリクエストに応じて諸問題に関する短期研修プログラムを提供している。研修プログラムは講義、実地見学、ディスカッション、ワークショップなど、実践的なスキルを磨く構成となっている。



学生数合計: 407 (2025年5月1日現在)



在学中に培った人的ネットワークは、修了後のキャリアにも活かせる貴重な財産となる

Establishing a Short-Term Program with GRIPS:



外国行政官向け短期研修は、対象国・参加者のニーズに合わせて設計・実施する

大学名 国立大学法人茨城大学

表題 留学生・研究者が集まる「カーボンリサイクル」技術開発・発信の国際拠点を構築



▲茨城大学CRERCの田中光太郎センター長と留学生たち。アジアを中心とした国々の大学から学生・研究者が集まっている。



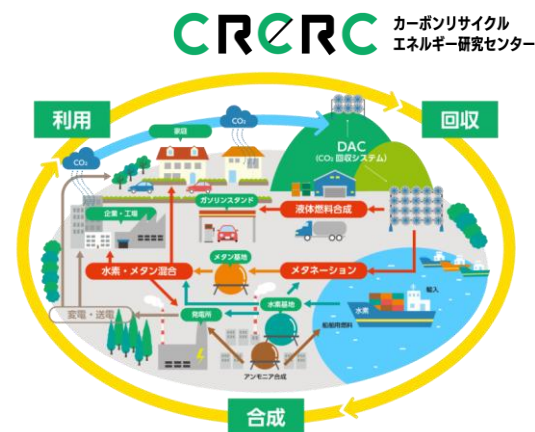
▲茨城大学の日本人学生もインドのIIScを訪問するなど相互交流が順調に進む。

「総合気候変動科学」の構築に向けて

茨城大学は気候変動の緩和策・適応策の両方を視野に入れた「総合気候変動科学」の構築を目指しています。

気候変動の緩和においてはCO₂など温室効果ガスの排出抑制が必要ですが、データセンターの運用などで電力需要は高まっており、新興国の発展の観点からも限界があります。

そのため、大気中に発生した炭素を回収し、クリーンな形でリサイクルする技術も今後必須となります。



▲回収・合成・利用によるカーボンリサイクルのイメージ。「それぞれの要素をつなぐ方法・技術こそが重要。一貫通貫して研究できるCRERCの強みを最も発揮できる」(田中センター長)

2023年4月に設立した茨城大学カーボンリサイクルエネルギー研究センター(CRERC)は、CO₂の「回収」、新たな燃料の「合成」、それらの輸送も含む「利用」の技術を一貫通貫して研究・開発できる世界屈指の拠点で、現在、インドのIndian Institute of Science(IISc)など、現在世界5か国※の研究機関等との連携を強化しており、さらに広がりつつあります。

※インド、マレーシア、ドイツ、フランス、アメリカ

CO₂回収の新技术「湿度スイング法」 国際協力でアジアからの発信・普及めざす

大気中のCO₂の回収(DAC)技術は欧州先行で実装が進んできましたが、これらは多くの外部エネルギーを使用することから、使用エネルギー量を抑えた新たな技術の確立が必要です。

茨城大学では、「湿度スイング式DAC」という先進的なDAC技術の研究を進めており、社会実装に向けて企業とのコンソーシアム形成なども目指しています。

「湿度スイング式DAC」は日本のように水資源が豊富で温暖湿潤な環境での導入に向いています。同様に気温が高く湿潤な環境にあるインドなどアジアの他地域からも注目が寄せられており、それらの地域の大学との連携を強化し、研究者や留学生を積極的に受け入れています。

今年10月にはオンライン・英語で総合気候変動科学を学べるパッケージも公開。茨城大学を拠点にアジア発のDAC技術の発信・普及を進め、気候変動にレジリエントな社会を実現します。

湿度スイング式DAC

水の浄化に使われるような陰イオン交換樹脂を用いてCO₂を回収する。乾燥した環境に置くとCO₂を吸収し、湿潤な環境に置くとCO₂が脱離することから、常温で湿度を制御することによりCO₂の吸着脱離が可能で、従来のDAC技術に比べ半分から1/4程度に消費エネルギーを抑制できる。



▲DACに使う吸着剤。第4級アンモニウム基をもつ陰イオン交換樹脂を使用している。

第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 筑波大学

表題 GASSHUKU(合宿)と DOJO(道場)によるグローバルスタートアップ人材育成

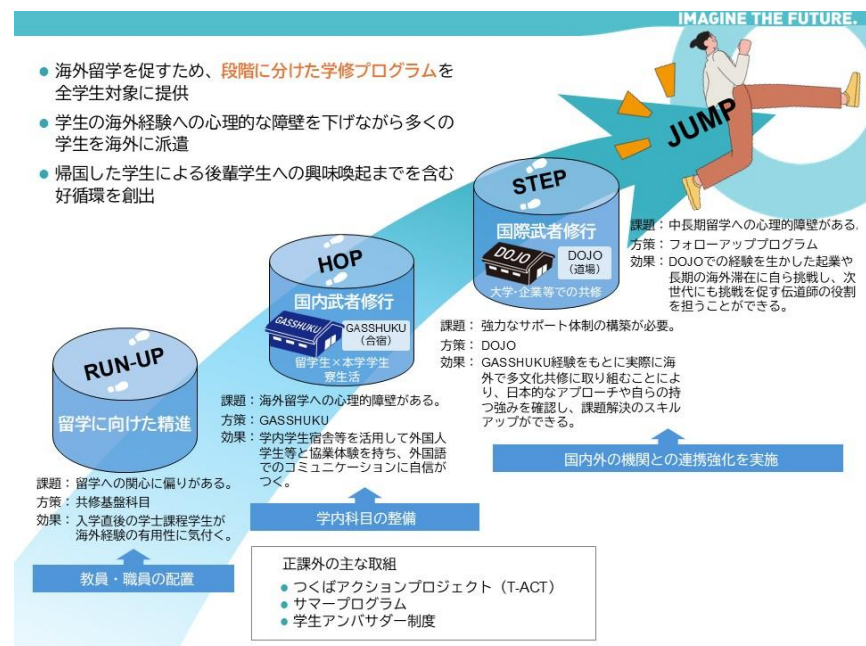
グローバルな環境下で自らの強みを生かして課題解決が提案できる「グローバルスタートアップ人材」の育成を目指し、全学生を対象とし、段階的な国際共修プログラムを実施している。

「RUN-UP」「HOP」「STEP」「JUMP」という各段階に正課・正課外の活動を設計し、RUN-UPステージにおいて海外経験の有用性に気づくところから始まり、海外留学に対する心理的障壁を取り払いながら、海外挑戦に必要な能力と自信を高めていくプログラムとなっている。

HOPステージでは、日本国内で、外国人学生と日本人学生が、自治体や企業の社会課題を解決する場である“GASSHUKU”において、地域の人々や企業等との対話を通じて相互理解を深め、社会課題の抽出と解決に臨む。

STEPステージでは、学生が、海外の大学やフィールドワーク等(DOJO)において現地学生とともに現地の社会課題解決に取り組み、ハッカソンなどの短期研修プログラムに参加。

JUMPステージでは、DOJOでの経験を生かした起業やダブル／ジョイントディグリープログラムへの入学などに自ら挑戦するとともに、次世代にも挑戦を促す伝道師の役割を担う人材を養成する。



多文化共修に参加して、グローバルスタートアップを目指す！

Be a Global Start-upper!

<https://social-impact.projects.tsukuba.ac.jp/>



大学名 群馬大学

表題 「世界とつながり、未来を創る」～群馬から、世界へ 教育・研究を通じたグローバル展開～

グローバルフロンティアリーダー(GFL)育成プログラム
国際社会において活躍するトップリーダーの育成プログラム

教育

- ◆ 学生主体の企画により、多様な学びや文化体験、リーダーシップトレーニングを行うことにより、国内外場所を問わず、実社会で主体的に活躍できる人材を育成するために設置した、特別選抜プログラム。



模擬国連



海外学生とのディスカッション

G グローバル
[コミュニケーション力、異文化共感力、グローバルマインドセット]
国際的な問題やSDG'sをテーマにディスカッション、英語によるプレゼンテーション、留学生との交流イベント、留学等を通じて国際性を養う

F フロンティア
[問題解決力、企画力、探求力]
自由な発想で考え自ら企画するプロジェクトの実施や早期からの研究活動を通じて専門性を更に高める

L リーダー
[リーダーシップ、決断力、実行力]
あらゆる活動ごとにリーダーを設定し、自ら企画・運営するとともに、社会で活躍するトップリーダーとのディスカッションを通じてリーダーの資質を学ぶ

国際社会において活躍する
独創的なトップリーダーを育成

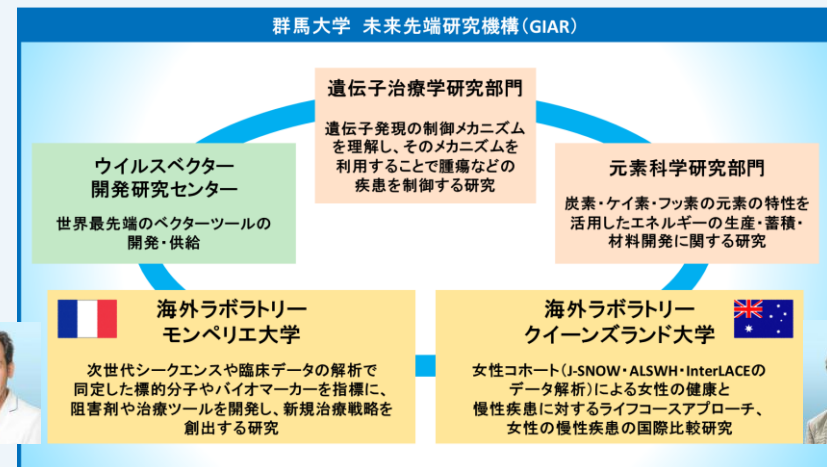
- ★ GFL生から、「トビタテ！留学JAPAN」や日米学生会議、iGEM(世界規模の学生向け合成生物学大会)参加の実績あり
- ★ GFLプログラムへの参加を動機とする受験生もあり、意欲の高い学生の確保に寄与、さらに県内高校と連携した共同プロジェクトにも発展
- ★ GFL生や留学生が分野融合的なテーマを共に学び、専門分野を問わず活躍できる人材を育成する教育プログラム「I-GFL」を来春から開始

国内外の課題解決に貢献する人材の育成

未来先端研究機構「海外ラボラトリー」における研究・教育
外国人研究者との協働による研究活動の積極的な推進

研究

- ◆ 群馬大学の強みである研究分野において、世界トップクラスの研究機関/研究者との共同研究を行うために設置した拠点。
(専任教員に占める外国人の割合:約4割)



- ★ 教授クラスを含めた両大学の研究者が活発に往来することによる訪問型共同研究の実施(フランス・モンペリエ大学)
- ★ 大規模女性コホート研究による世界トップレベルの国際共同研究の推進(オーストラリア・クイーンズランド大学)

国内外での共同研究の推進

第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 横浜国立大学

表題 学部留学生受入れ教育プログラムの紹介

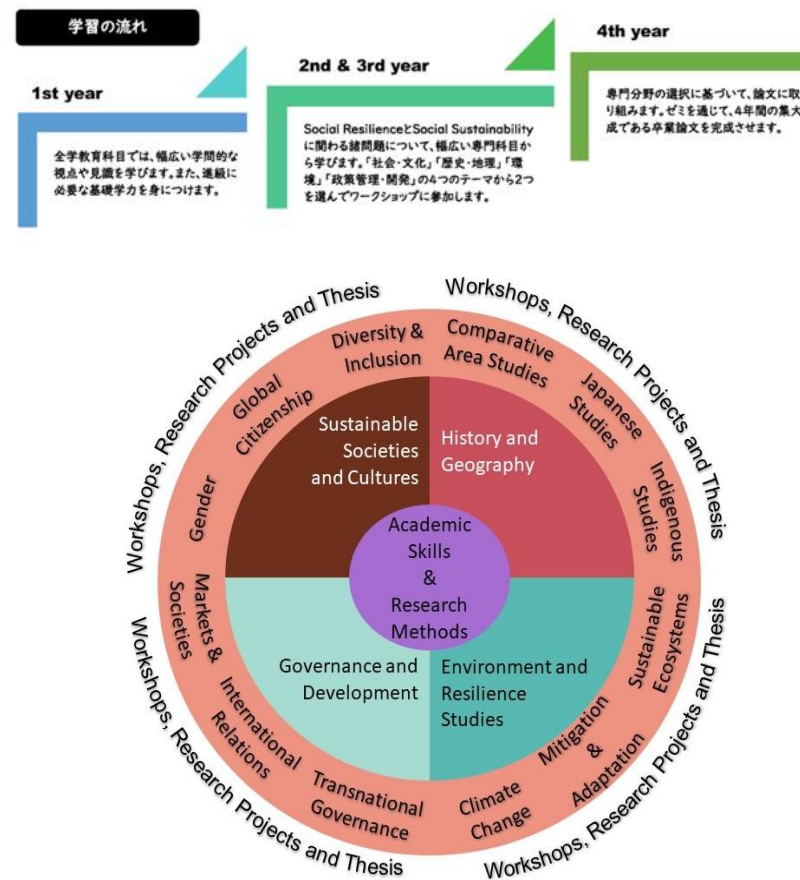
◇YOKOHAMA Socrates Program

YOKOHAMA Socrates Program (YNU Program for SOcially Resilient And susTainable EcoSystems)は、横浜国立大学都市科学部が提供する学士号を取得できるグローバル教育プログラムです。持続可能な社会の実現や社会的レジリエンスの向上といった現代的課題をテーマに、多様な文化的背景を持つ学生が共に学び、議論し、協働することを重視しています。入学者は低年次には英語で開講される科目を中心に履修します。日本語を母語としない学生は、学修と生活を支える体系的な日本語教育環境の中で段階的に日本語力を高めることができます。一定の日本語力を身につけると、高年次では英語科目に加え、日本語での授業やゼミにも参加可能となり、日本語話者の学生と協働しながら課題解決に取り組む経験を積んでいきます。日本人学生も多様な価値観や考え方に触れ、自らの視野を広げることができ、このプログラムはすべての学生にとって、刺激的な教育環境となっています。

松本尚之
ソクラテスプログラム委員長 コメント



本プログラムは、英語と日本語を共通言語とするバイリンガル教育プログラムです。多様な文化的背景を持つ学生たちが集い、少人数制のクラスで学びます。自由な意見交換をもとに、自らが思い描くサステナブルな社会の実現を目指し、分野横断的で学際性の高い学びを提供します。



第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 新潟大学

表題 持ち運べない自然をどう教育に利活用するか？ 仮想フィールド科学教育のすすめ

特色ある取り組み：ハイブリッド型フィールド科学教育

環境問題や持続可能な社会の構築が強く求められる昨今、フィールド（野外から得る社会と生活基盤の情報）を舞台とした人材への期待は一層高まっている。これまでのフィールド科学教育は、各教育機関のアクセス可能なフィールドや提供可能な資金、さらには学生個人の経済的條件に依存しており、地域性・局所性を色濃く残したまま継続されてきた。しかし実際のフィールドは、地域ごとに固有の特性をもち、さらに時間的変化によっても一つとして同じものは存在しない。この現実と教育実践との間にある乖離は、グローバルな視点で活躍できる人材育成の壁となっている。

この課題解決に向け、フィールド科学教育に特色のある本学は、特徴的なフィールドや調査技術教育シーズを有するインド太平洋地域（インド・オーストラリア・スリランカ）の9大学と協働して、オンライン学習と渡航型オンサイト実習を連結したハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラムの国際プラットフォーム構築を進めている。自然や文化の異なる学生たちに主体的な協働学習の場を提供し、持続可能な産業発展及び資源開発に貢献できるフィールド科学人材の養成を推進する。

オンラインで学び
オンサイトで確かめる



オンライン講義



各国の現場へ

地球環境・災害・生態系・宇宙etc.

地質・海洋・高山・熱帯・砂漠etc.

期待される成果：国際基準に則した教育プログラム・人材育成

✓地の利を最大限に生かしたパッケージ型教育プログラムの創出
フィールド科学の難点「地域性」を克服する新規的な国際教育プログラムを提供！

✓留学生モビリティの拡大
派遣・受入に伴う現地学生との交流や短期プログラム参加が留学の動機付けに機能！

✓国際基準で通用するコミュニケーション能力や報告書の作成能力の向上
参加学生が得られた成果をSDGs等の観点で考察し、論文・学会発表で公表中！

オンライン英語講義



渡航型オンサイト実習

地球環境に関わる講義を実施



✓フィールド科学教育のパッケージ化
自律的運用を見据えたオンデマンド化！

デジタル学習歴オープンバッジ

オープンバッジ（中・長期プログラム修了者）



✓マイクログレデンシャル
大学のカリキュラムや学事歴に依存しない
国際基準のグローバル教育プログラムへ！

課題解決型の国際協働共修
自国にないフィールドがテーマ



✓多種多様な教育シーズを共有
学生の知識と現場のギャップを補完
地球観の拡大と俯瞰能力を涵養！

参考URL

インド太平洋地域の「仮想フィールド」を活用した
ハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム

S-EARTH
<https://www.sc.niigata-u.ac.jp/s-earth/>



大学名 長岡技術科学大学

表題 地域課題を解決する人材を育む「グローバル技学共修教育長岡モデル」の構築

採択事業・取組概要

本学は2024年11月に文部科学省の「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業(タイプI)」に採択されました。これは、本学の強みである「技学教育」を応用・発展させ、地域課題の解決を達成し得る人材を地域社会とともに育成する教育モデルの構築に取り組みます。本学の技学教育は、以下の3つの柱で構成されています。

- ・産学連携による実践的なエンジニアの育成
- ・学部一修士一貫教育によるR&D人材の育成
- ・高専一技科大の連携教育

本事業では、この技学教育に多文化共修を組み合わせることで、「グローバル技学共修教育長岡モデル」を確立します。これにより、すべての学生がグローバルマインドを涵養できる教育研究環境の実現を目指します。

具体的な取組

1. 地域と連携した実践的な学び

留学生が地域の企業や自治体を訪問し、実際の課題解決に携わる機会を設けます。これにより、留学生の国内での定着を促し、地域における外国人材の活用を推進します。また、地方自治体や高専、海外拠点と連携し、地域発のソーシャルインパクト創出を目指します。

2. 新規科目の導入とカリキュラムの刷新

2026年度から、共修の学部必修科目を導入します。大学院教育で新設する地域課題解決に特化した選択科目において、英語でのグループディスカッションを導入し、留学生と日本人学生の混合グループが課題解決に取り組みます。

3. 教育のグローバル化を加速

さらに発展した国際的な学びの環境を整備するため、学部科目のさらなる英語化を推進します。本事業での多文化共修科目を通じて、日本人学生と外国人留学生が真に共に学び、互いの考え方や背景となる文化の違いに気づき、刺激を与え合うことによって、グローバルマインドを醸成していきます。

将来の展望

これらの取組を通じて確立したモデルは、2028年度から他地域への展開も視野に入れています。本学は、地域社会との協働を通じて、未来を担うグローバルなR&D人材を育成してまいります。



第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 信州大学

表題 全員が主役の国際交流 ― 信州大医学部がめざすグローバル化日本 ―

【3つの特色ある取組】

① 入学後の英語力・モチベーションを保ち、伸ばす！

1年生全員が授業中にオンライン国際共修（COIL）に取り組む。

タイ・インドネシアの医学生と議論（例：医師を志した理由、AIとの向き合い方など）。学んだ内容をまとめ、授業内で英語で発表。

→「自分の英語が十分通じる」体験が自信となり、留学への第一歩に。

現在、**在校生の8割以上**が海外医学生とのCOILを経験している。

意欲の高い学生に限らない、**全員参加型のリアルな国際医学教育**を目指している。

② ドイツ・イタリアなどの協定校の医学生と信州大学で学ぶ環境の充実

毎年約15名の医学生を協定校から受け入れ、4～6か月間、臨床実習や医学研究に参加。

日常の温かい交流が契機となり、**信州から海外へ挑戦する学生が増加**。

③ 世界を経験する5年生次 2～3か月間の海外実習

ドイツ・イタリア・米国・タイの協定校で、カリキュラム内留学。

医学の基礎研究、臨床実習に従事。

休学不要、渡航費補助あり、基礎研究の事前トレーニングを行い、

安全・安心・充実の留学を実現。

【成果と広がる波及効果】

- ◆ 海外実習に挑む学生が年々増加。2025年度は学年の13%が留学の予定。
- ◆ 報告会や動画で海外での学び・感動を後輩に伝え、海外への挑戦の連鎖を生んでいる。
- ◆ 協定校の学生・教員とのネットワークが拡大し、留学支援体制がますます充実。
安心・安全の留学につながっている。

まごころからのリアルな国際交流こそ、信州大医学部の真の強みです。「海外で学んでみよう」という医学生を一人でも多く育てることは、「世界で学び、日本で活かす」次世代の医師を増やすきっかけとなります。私たちはグローバル人材育成で「日本一の医学部」を目指します。

LET'S DISCUSS FOR 5 MINUTES

Two-time blood culture at the different days detected *Streptococcus oralis*.

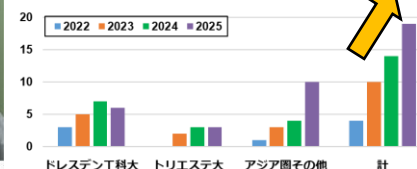
1. What is your final diagnosis?

2. What should this patient be treated with?

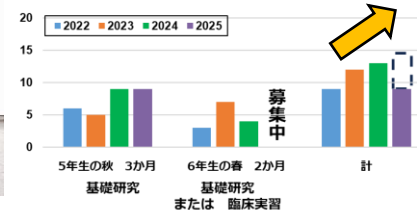
4年生（選択）では、症例検討など、医学に特化したCOILを実施。



受入学生数



派遣学生数



参考URL

信大医学部交流HP: <https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/medicine/medic/international/>

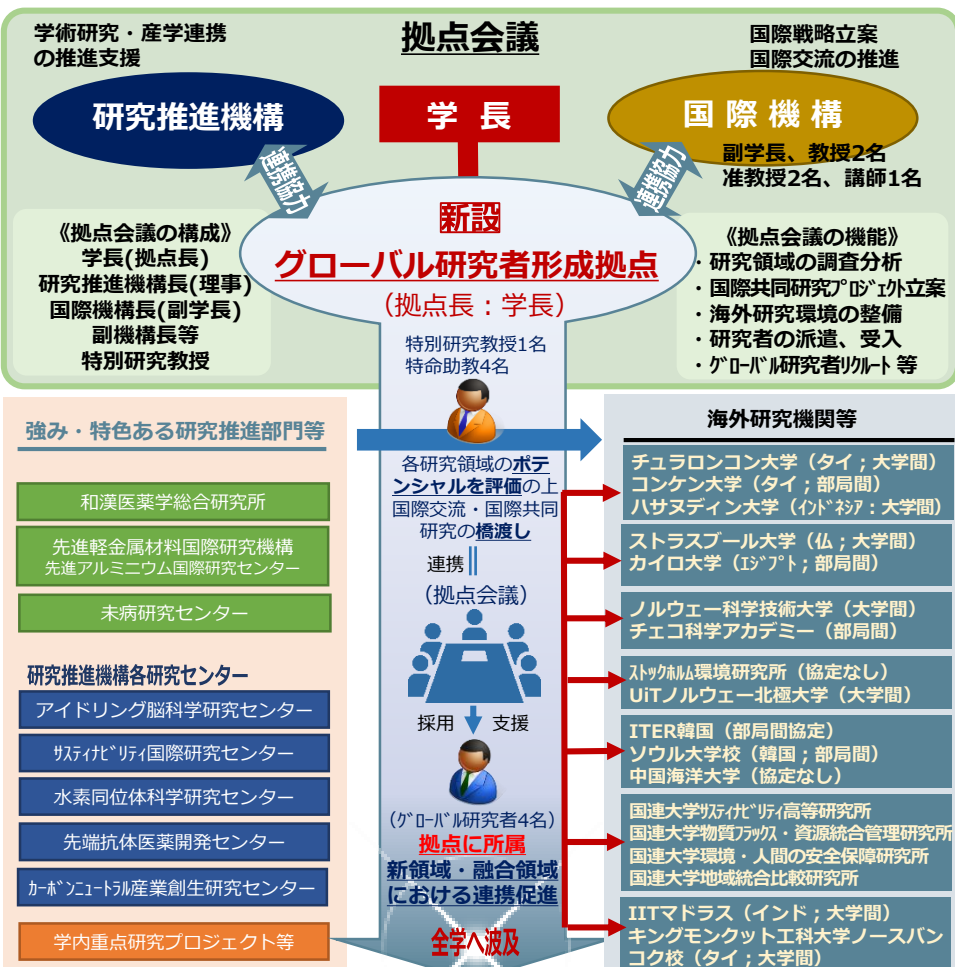
留学体験記: <https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/medicine/medic/international/voice/>

アルク/信州大学医学部の取組: <https://www.alc-education.co.jp/academic/seminar/report231116.html>

第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 富山大学

表題 グローバル研究者形成拠点を中心とした本学グローバル化の推進



グローバル研究者形成拠点（新設）

(Center Initiative for Training International Researchers,略称CITIR)

令和6年4月に設置したグローバル研究者形成拠点（拠点長：学長、特別研究教授 Ishwar Singh Parhar）は、本学のグローバル研究ネットワークの形成・構築、国際共同研究等の実施支援及び若手研究者育成を活動の目標に掲げ、全学的かつ分野横断的に①海外若手研究者の採用配置、②海外との交流体制整備、③海外若手研究者育成支援（日本語教育含む）及び④グローバル研究ネットワーク形成支援に取り組んでいます。

令和7年8月時点において、若手グローバル研究者採用4名、若手研究者育成支援のためのポストドクトラルリサーチ・エデュケーション・センター（通称ポストドクセンター）の設置、CITIR Training Laboの設置、グローバルセミナー（マンスリー・ウィークリー）の開催（写真左）、グローバルサマースクールの開催（写真右）、海外滞在（サバティカル）助成制度創設、国際研究交流の基盤となる学術交流協定校の拡充（令和7年8月現在51校）を進めています。これらの活動により本学の重点研究領域（サステナビリティサイエンス分野、医工学分野、ニューロサイエンス分野、アルミ・チタン等軽金属材料分野、伝統医薬学分野）を中心に、グローバルサウス諸国との国際共同研究活動が加速して実績をあげております。

国際共著論文も、「薬理学・薬学」「化学・医薬品」「統合医療・代替医療」3領域における国際共著論文数 国内1位で、全国大学でトップの実績をあげています。



ウィークリーセミナーの様子



海外から
37名
国内から
26名参加

人材育成及び国際研究交流の活性化～重点領域強化～新領域の展開～全学へ波及！！

CITIR ウェブサイト <https://citir.ctg.u-toyama.ac.jp/>



大学名 金沢大学

表題 Global Innovation Campusの実現に向けた多層型多文化共修プログラム

【Global Innovation Campusの実現】

金沢大学は、2014年度からの10年間、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」のもと、全学をあげてグローバル人材の育成に取り組んできた。その結果、学生の語学力向上、留学生・海外派遣学生の大幅増加、授業科目の英語化の推進などの成果が得られた。

2024年度には、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」に採択され、多層型多文化共修を全学展開することで、地域・社会課題を解決し、未来知により新たな価値を絶えず生み出すGlobal Innovation Campusの実現を目指している。2040年までに、留学生比率が、学士課程で30%以上、大学院課程で40%以上となることを見据えて改革に取り組んでいる。

【多層型多文化共修】

多層型多文化共修プログラムでは、国内外の実社会の課題を、日本人学生と外国人学生が共に議論する科目を多層的に配置する(図1)。まず学士課程では、留学や多文化共生社会への意識付けを図るため、多文化共修Basic科目群を設置。留学生や留学経験者との交流を通じて、学生のマインドセットを変容させる。一定以上の語学力と多文化共修に意欲をもつ学生に対しては、多文化共修Advance(選択必修)において、さらなるスキル向上を目指す。地域の課題に関するディスカッションのほか、多様な人々と英語を使って交流する際のストラテジーを学ぶ。さらにより的を絞ったテーマを学修できる特設プログラムとして、防災・復興や多文化ダイナミクスなどに関して、フィールドワークや連携機関との直接ディスカッションを行う。

【留学生サポート体制】

キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」による就職支援、日本人学生が留学生の生活支援を行う混住型宿舍のキャンパス内設置、防災セミナーの実施など、留学生サポート体制を充実させている。



(図1)多文化共修科目の構成概要

参考URL <https://ku-si.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

- 外国人留学生に対しての入学前から卒業後の支援体制を確立
- 留学生同窓会日本支部とIGEアライアンス戦略部との協働で企業への今後のニーズ調査や、本学外国人留学生への就職情報の提供を行い、外国人留学生に対するキャリア支援の充実、企業が求める人材育成につながる教育の開発、企業との連携強化が可能となる。

大学名 浜松医科大学

表題 国際化推進センターでの海外留学派遣支援

特色ある取組

本学の国際化推進センターでは、海外臨床実習をより効果的な学びの機会とするため、参加前の学生を対象に、医療現場で求められる英語表現やコミュニケーションスキルの習得を目的とした「**英語による症例発表の実技演習**」を実施しています。実践的な英語力を養う本プログラムは、国際的な医療現場で自信を持って行動できる力を育成します。

また、学生が留学生との交流を通じて英語での会話力を高める場として「**English Café**」を定期開催し、日常的に英語に触れる環境を提供しています。

さらに、米国医師免許試験(USMLE)対策用の学習モジュールを活用した上級者向けの**医学グループ学習**や、医学英語に特化した**テクニカルターム集の提供**など、多角的な支援を通じて、学生の語学力と国際的視野の育成を図っています。本学では、臨床実習以外にも海外協定校等での研究留学に参加できる「基礎配属」、ケニアでのボランティア活動(メディカルキャンプの補助・教育支援等)に参加する「国際サービ斯拉ーニングⅢ」など特色ある留学プログラムを提供しています。

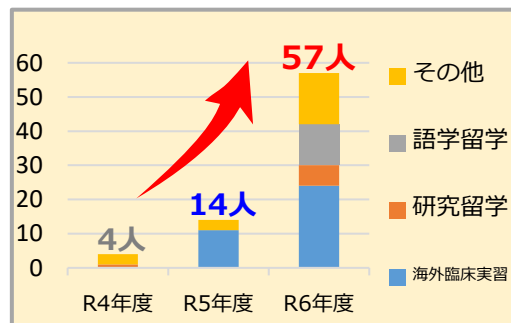
期待できる効果

これらの多角的な取り組みにより、学生の実践的な医学英語力を高めるとともに、国際的な視野を広げ、自発的な学びを促進しています。結果として、海外留学への関心が高まり、実際に留学する学生の増加にもつながっています。

参考URL 浜松医科大学国際化推進センター

<https://www.hama-med.ac.jp/intl-ctr/>

海外留学派遣数推移



取組の様子

「English Café」



「英語による症例発表の実技演習」



「国際サービ斯拉ーニングⅢ(ケニア)」



大学名 名古屋大学

表題 グローバル・マルチキャンパスを活用したグローバル人材の育成と国際展開

海外キャンパス設置による「戦略的パートナー大学」との共発展

名古屋大学は国際戦略として、アジア大洋州・北米・欧州の三極から、組織的・互恵的に双方向の多様な連携活動を推進する有力大学を「戦略的パートナー大学」と定め、相互にリアルなキャンパスを設置して学術の飛躍的发展を期する「グローバル・マルチキャンパス構想」を掲げています。

これまでに、ノースカロライナ州立大学(米国)、シンガポール国立大学(シンガポール)、フライブルク大学(ドイツ)、エディンバラ大学(英国)を「戦略的パートナー大学」と位置づけ、米国、シンガポールには既に現地に本学教職員が常駐し、本学の海外キャンパスを設置して国際共修・国際共同研究・国際産学官民連携活動を展開しています。

- 2022年度にノースカロライナ州立大学にキャンパスを設置。現地の常駐職員による双方のニーズへの対応が順調に進み、現地で共修を行う派遣プログラムを年数回実施するとともに、受入れプログラムの拡充による国際共修が発展。

学生交流数 61名(2018年度) → 95名(2024年度)

教員研究交流数 21名(2018年度) → 52名(2024年度)

- 2023年度にシンガポール国立大学にキャンパスを設置。アントレプレナーシップ教育等のプログラム開設により学生交流数が大幅に拡大。

学生交流数 28名(2018年度) → 139名(2024年度)

教員研究交流数 34名(2018年度) → 46名(2024年度)

エディンバラ大学



フライブルク大学



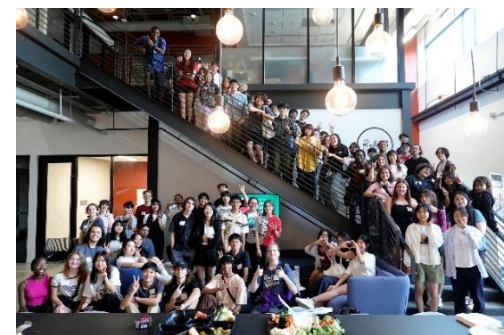
名古屋大学



シンガポール
国立大学



ノースカロライナ
州立大学



ノースカロライナ州立大学派遣プログラム

「戦略的パートナー大学」を核としたアジア諸国との知の共創

名古屋大学は、現地拠点を活用して政府機関高官等に博士号を授与する「アジアサテライトキャンパス学院」(8か国53名の修了生)、「ヤング・リーダーズ・プログラム医療行政コース」(17か国201名の修了生)や日本語での日本法教育を通じて法整備支援を進める「法政国際教育協力研究センター」(4か国469名の修了生)等、現地のトップ大学に設置した拠点での活動を通じて、国を担う多くの人材の輩出やベトナムでの法改正事業等、大きな成果を挙げてきました。今後は、本学の強みであるアジア展開を一層強化し、「戦略的パートナー大学」との成果を実装する形でアジア諸国との知の共創を目指します。

- 各国の要職に就く同窓生

副首相(ベトナム)、保健大臣(ラオス)、文化スポーツ観光青年大臣(モンゴル)、大統領直属反汚職庁長官(ウズベキスタン)

国家経済計画開発副大臣(ミャンマー)、王立プノンペン大学長(カンボジア)、経済担当調整大臣府次官(インドネシア) 等

大学名 愛知教育大学

表題 世界の教室へー現職教員の異文化理解力を高める海外研修ー

背景：外国にルーツを持つ児童生徒の増加

▶愛知県は、日本語指導が必要な外国にルーツを持つ児童生徒の数が全国でも突出し（11,924人。2023年5月文部科学省調査）、増加傾向が今も続く。

▶愛知県の特性として、グローバル化に伴い増加する外国にルーツを持つ児童生徒への対応が、学校現場の喫緊かつ恒常的な課題。

▶外国にルーツを持つ児童生徒の母語・母文化は非常に多様で、それぞれの背景に配慮した指導方法を考える必要がある。

▶教員がグローバルなものの見方や考え方などを身に付ける方策として、海外研修が官民様々から提供されているが、広域型教員養成大学として地域の教育課題対応に寄与すべく、本学もその機会の創出・提供に努めている。

特色：現職教員の国際感覚の育成支援

▶第4期中期計画において、「国際理解教育の先導的役割を担う教員の養成」を掲げ、教職大学院に入学した現職教員学生が、在学中の海外で研修できるプログラムの構築を目指している。

▶国際交流協定を締結している海外の大学等を基点として、2023年度から本格的に展開。活動の場は現地の各種学校園（幼、小、中、高、特支）や日本人学校も含め多種多様で、活動の期間は各国の訪問先の事情に合わせ、1～3週間程度で柔軟に設定。

▶活動内容は、授業観察や模擬授業などの教育実践以外にも、児童生徒との文化交流や教職員との意見交換などもある

▶現職教員学生に限らず、本海外研修の意義を勘案して学部直進等学生も参加対象として拡大している。

実績：グローバル意識の深化と実践力の向上

年度	参加教職大学院生数	派遣先（）は現職教員数
2023年度	現職教員6名 （＋学部直進者等4名）	韓国 ^{（2）} 、モンゴル ^{（2）} 、ドイツ ^{（1）} 中国 ^{（1）}
2024年度	現職教員2名 （＋学部直進者等5名）	インドネシア ^{（2）} 、韓国、タイ、ドイツ
2025年度 （一部見込み）	現職教員4名（延べで5名） （＋学部直進者等5名）	韓国、カンボジア ^{（3）} 、タイ ^{（1）} 、モンゴル ^{（1）}

▶現職教員の参加者の声

「海外で文化的・言語的マイノリティとして過ごす経験を通じ、外国人児童生徒の視点を体験できた。彼らへの理解が深まり、共感力（エンパシー）が向上した。」

「日本国内での外国人児童生徒への教育・支援に対する自信がついた。」など

▶教育委員会の本取組への期待（アンケート調査）

「外国人児童生徒への意識や対応力の向上」、
「国際理解・多様性への意識の深化」への期待度が高い。



上海の公立学校での教育実践体験

展望：正課の活動としての海外研修に

▶本海外研修プログラムを発展させ、教職大学院の正課授業に位置付ける科目の開設を検討中。

■愛知教育大学国際交流センター

<https://www.aichi-edu.ac.jp/cie/out/post-8.html>

大学名 名古屋工業大学

表題 名古屋工業大学国際戦略の策定及びグローバル高度工学人材の育成スキーム

革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、社会の平和と幸福に貢献することを基本使命としている「名古屋工業大学憲章」を受け、「中京地域産業界との共創」による技術開発、課題解決を進めるため、世界トップレベルの先端研究を推進するためのグローバル化とダイバーシティに富む研究環境の構築を目標として、「名古屋工業大学国際戦略」を2025年4月に策定しました。

世界有数の産業集積地である中京地域に立地する工業系大学の優位性を活かし、教育研究力を向上させるため、以下の項目を提示しています。

- | | |
|--------------------|----------------|
| I 国際共同研究の推進 | II 国際的な人的交流の促進 |
| III グローバル高度工学人材の育成 | IV 国際化推進体制の整備 |

本学では国際戦略の一環として、インドの大学との連携を基軸に、スマートエネルギー変換分野を中心とした国際共同研究と学生交流を融合させた「グローバル高度工学人材育成プログラム」を展開しています。世界最先端の研究現場を活用し、大学院生が産学共同研究に取り組むことで、国際的に競争力のある人材を育成する仕組みを構築しています。

具体的には、単位互換制度など制度面での連携により、教育の質保証と国際通用性を確保します。教育面では、企業と連携したグローバルPBLを中心に据え、国際的な課題解決型学修を推進します。学生は多様な背景を持つ仲間と協働することで、専門知識のみならず異文化理解力やチームワーク力を身につけます。さらに、日印双方の学生が参加するデュアルインターンシップ制度を導入し、教育・研究・産業界をつなぐ実践的な学びを深化させます。

インドからの学生には日本企業でのインターンシップや見学を通じて産業界との接点を提供し、本学学生はインドでの共同研究や企業活動に参加することで、国際的視野と実践力を養います。本枠組みはスマートエネルギー分野にとどまらず、多様な研究分野へ展開可能であり、学部・大学院・産学官を結ぶ三層構造による交流を通じて、分野横断的な国際連携と人材育成を推進します。研究成果を社会実装につなげることで、持続可能な社会に貢献するグローバル高度工学人材の育成を目指しています。

＜名古屋工業大学国際戦略イメージ図＞



＜参考URL＞

名古屋工業大学国際戦略

<https://www.nitech.ac.jp/int/senryaku.html>

大学名 国立大学法人 豊橋技術科学大学

表題 授業中に世界とつながる「国際連携授業」

<取組概要>

国際連携授業は、通常の授業の1コマにおいて実施する、交流協定校等の海外の教員と本学の教員の連携による同時双方向型のオンライン授業である。学生は**国際色ある授業内容を通じて新たな学びや気づきを経験**する。2022年度から試行的に開始した後、全学的な募集・実施へと発展し、2025年度前期までに24科目延べ910人もの学生が受講している。

<アンケート実施結果（2025年度前期6科目）>

- ・ アンケート回答率： **85%**
- ・ 授業の有益性： **92%が有益だと回答**
- ・ 授業の理解度： **82%が半分以上理解**
- ・ 国際的な意識： **87%が授業実施前と比較して意識が高まったと回答**

<参考URL>

- ・ 国際連携授業紹介ページ:

<https://www.tut.ac.jp/international/multicultural/lecture.html>

<授業の様子>



(学生の声)

- ・ 現代では自分の考えに似た考え(自分に都合の良い考え)を手に入れやすいため、考えが偏りがちになってしまう。それを打破できると感じたため有益だと思った。
(学部1年次)
- ・ 全て英語での授業は初めてであり、理解しようとしてより真剣に話を聞くことができた。また、日本と違う文化や環境問題を抱えていて、違う視点から問題を見ることができた。(博士前期課程1年次)

大学名 三重大学

表題 三重大学国際戦略機構が推進するグローバル人材の育成と国際連携の推進

- 2025年4月1日 三重大学は国際交流センターを改組し、大学の国際交流機能の司令塔として、国際戦略機構を発足しました。
- 40年を超えるアフリカ地域での国際医療協力をはじめ、部局の特色を生かした国際交流を展開しています。
- 機構の発足を契機とし、教育研究力の更なる強化を図り、持続可能なグローバル人材の育成と知の社会還元に邁進しています。

1 日本人学生の派遣・外国人留学生の受入れ

▶ 40年を超えるアフリカ地域協定校との交流

1980年代、当時の医学部櫻井小児科教授が中心となり、野口記念医学研究所(ガーナ)との国際医療協力が行われた。以降、アフリカ諸国との交流は40年を超え、JICA研修生や国費留学生の受入れ、医学部学生のアフリカでの短期臨床実習など 双方向的な学生交流を継続している。

◆ 学部生の協定大学への派遣(2023年から2025年)

ザンビア大学(26名)
ムヒンビリ健康科学大学[タンザニア](18名)

◆ アフリカ諸国からの大学院生の受入れ(2023年から2025年)

アルジェリア(2名) エジプト(4名)
ガーナ(4名) ケニア(2名)
ザンビア(5名) タンザニア(1名)
ベナン共和国(2名) モザンビーク(1名)



▶ グローバル人材の育成を加速する海外挑戦支援

2022年度より、学部学生の海外挑戦を後押しする「学生海外チャレンジ応援事業」を開始している。学生は、学業の達成やキャリア形成に向けて自由な発想で渡航先や渡航期間をプランニングし、海外へ飛び出している。これまでの3年間で82名が世界32か国・地域へ挑戦している。



▶ 学生の研究成果発表と交流機会の継続

年に一度、本学を含む、中国、タイ、インドネシアの6つの大学が開催大学へ集う「Tri-U国際ジョイントセミナー&シンポジウム」を継続している。31回目となる今年度は三重大学で開催(9/22-9/26)する。持続可能な社会を目指す5つのテーマの下、学生は研究成果の発表を行いつつ、国際交流を深めている。



2 海外の大学・研究機関との研究者交流

▶ 長期的な連携を見据えた若手研究者の受入れ

2024年度より、三重大学独自の制度「Mie-U海外協定校外国人若手連携教員受入れプログラム」を開始している。これは三重大学の国際化と研究力向上、海外協定校との長期的な連携を見据えた取組で、これまで3つ大学から3名の若手研究者を受け入れて交流を深めた。

【2024年度】

パジャジャラン大学(インドネシア)1名
ダナン大学(ベトナム)1名

【2025年度】

ガジャ・マダ大学(インドネシア)1名



3 海外の拠点、独立行政法人国際協力機構(JICA)との連携

▶ アフリカ・サブサハラの医療課題克服を目指す拠点の開設

2007年の協定締結以来、教育研究交流を継続するザンビア大学へ、2024年6月「マイクロサージャリトレーニングセンター」を開設した。このセンターの開設は、三重県とザンビアのロータリークラブの資金援助を受けて実現したもので、アフリカ・サブサハラの医療課題克服を目指す形成外科技術の普及と国際共同研究の推進を目指している。本学の医学系研究科博士課程修了生(Dr. Banda)がセンター長として活躍している。



▶ JICAとの連携による開発途上地域への国際貢献

2014年、開発途上地域への国際協力とグローバル人材の育成に向けて、独立行政法人国際協力機構との連携覚書を締結した。締結以降は、JICA研修員の受入れや三重大学大学院学生の海外協力隊としての派遣など、幅広い活動を展開し、相互協力体制を継続している。



第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 滋賀医科大学

表題 マレーシア国民大学とジョイントディグリープログラムを開設

滋賀医科大学はマレーシア国民大学と、両国共通の課題である「高齢化」の問題解決に向け、エイジングサイエンスの研究者として必要な専門的知識と研究技術を有するとともに、確固たる倫理観を身につけた国際的なリーダーを養成するため、2025年10月に、新たにジョイントディグリープログラム(JDP)(※)「滋賀医科大学・マレーシア国民大学国際連携エイジングサイエンス専攻(博士課程)」を大学院に開設した。

※連携する外国の大学との間で開設された共同プログラムを卒業・修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与する仕組み

経緯

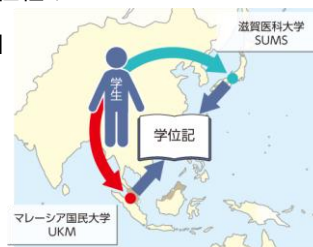
滋賀医科大学は、2011年にマレーシア国民大学と学術交流協定を締結し、それ以来多くの留学生の受入れや共同研究を行ってきた。その交流の歴史を踏まえ、両国共通の課題である「高齢化」について、それぞれの国の社会的・文化的背景を理解したうえで、問題解決を推進できる人材を、両大学の連携により育成するために、大学院医学系研究科医学専攻を母体に新たな博士課程として、JDP「滋賀医科大学・マレーシア国民大学国際連携エイジングサイエンス専攻」の設置を計画し、両大学間でカリキュラム等の検討・調整・構築を進めてきた。

2024年10月には、開学50周年記念事業のひとつとして「JDP開設記念シンポジウム」を開催するとともに、JDP協定書の調印式を挙行了した。シンポジウムには、両大学から100名を超える学生・教職員が参加し、JDPに関する理解を深め、国際連携専攻設置への機運を高める機会となった。



【協定書の調印】

【学位取得までの流れ(例)】



滋賀医科大学 (SUMS) で入学手続きをした場合

SUMSで学修 → UKMで学修 → SUMSで学修 → 両大学による学位審査、両大学連名で学位授与

※マレーシア国民大学 (UKM) で入学手続きをした場合は、原則、「SUMSで学修」と「UKMで学修」の順番が逆になります。

期待される成果・評価 など

このプログラムでは、学生は相互の大学に一定期間滞在して学修する。異文化や多様な価値観、自国と異なる高齢化の状況に触れつつ、両大学の教育・指導を受け研究を進めることで、多様性を理解する能力と国際的視野を有する研究者の養成を目指す。奨学金制度の創設による経済的支援など、学修・生活両面をサポートし、「世界に羽ばたく大学」として、優れた研究成果を世界へ発信し、多くの優秀な人材を育成する。

参考URL

・滋賀医科大学・マレーシア国民大学国際連携エイジングサイエンス専攻の設置に関する情報

<https://www.shiga-med.ac.jp/introduction/information-disclosure/school-education-act#jdp-ukm>

・滋賀医科大学・マレーシア国民大学国際連携エイジングサイエンス専攻博士課程 募集要項

<https://www.shiga-med.ac.jp/admission/graduate/requirements#jdp-ukm>

大学名 京都大学

表題 KU-STAR(印豪・研究インターンシップ)及び大学院生の海外渡航支援の充実

KU-STAR (Kyoto University Short-Term Academic Research) Program は、インド・オーストラリアの優秀な学生を対象に、約2か月間の研究インターンシップを提供するプログラムです。その目的は、参加学生が将来本学の大学院課程に進学し、学位取得後には日本と出身国との懸け橋として国際的に活躍する人材へと成長するための、事前マッチングの機会を創出することにあります。トライアルとなる2024年度はインドから18名、オーストラリアから4名のKU-STAR生を受け入れ、2025年度は既にインドから31名（応募者519名）を受け入れるなど、規模を拡大しています。受入れ対象となる学内の研究室は80を超えて、様々な分野に広がっています。

インドとオーストラリアに注力する背景には、両国が日本政府の国策的パートナーとして位置付けられている点があり、学術面においても戦略的な関係強化が求められています。また、本学に在籍する両国出身学生は比較的少数であり、多様性向上や新たな国際的ネットワーク形成の観点からも重要視しています。

KU-STARを通じて、参加学生が日本人学生と共に研究活動に取り組むことで、日本人学生への好影響や、研究室・キャンパス全体の国際化促進といった副次的効果も上がっています。さらに、参加学生の進路を見据えて、企業連携による会社見学やキャリア説明会などを取り入れることで、プログラムの魅力を高める工夫をしています。高度人材誘致と国際的キャリア形成を一体的に見据えた、本学ならではの新たな取組です。



KU-STAR for India 2025

IIT(Indian Institutes of Technology)を中心に31名を受入れ



<https://www.kugd.k.kyoto-u.ac.jp/en/ku-star-program/>



KU-STAR for Australia 2024

メルボルン大学から4名を受入れ



<https://www.kugd.k.kyoto-u.ac.jp/en/ku-star-program-aus>

一方、日本人大学院生に対しては、海外での調査、国際学会での発表、国際共同研究、研究指導などを目的とした渡航に対し、最大60万円までの費用を支援する**大学院教育支援機構（DoGS）海外渡航助成金**制度を設けています。コロナ禍以降の国際交流再開の動きを受け、2025年度からは助成限度額の引き上げなど制度拡充を図りました。これまでの4年間に約1,000名から応募があり、そのうち207名を採択しました。支援を受けた学生たちの成果はパンフレットとして取りまとめ、後輩学生の国際研究活動への動機付けに活用しています。

さらに、2025年度からは、博士人材育成を目的とするJST SPRING事業におけるキャリア開発・育成コンテンツ費を活用し、意欲ある博士学生に対する海外渡航支援を一層拡充しています。



https://www.kugd.k.kyoto-u.ac.jp/grant_dogs/



仏・グルノーブルで国際会議や研究集会に参加

第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 京都工芸繊維大学

表題 ヨーロッパ6大学との連携による実験系理工系学生の留学促進

※文部科学省「大学の世界展開力強化事業」～EU諸国等との大学間交流形成支援～に採択され、実施しています。

●ヨーロッパ6大学との連携により、共同研究をベースとした JoinTECH Laboratory を設置

ヨーロッパの連携大学との共同研究をベースに、オンライン交流と海外留学を組み合わせた実践的な専門教育を段階的に実施します。

●3×3制度を活用することで、修士学生の個別の専門分野の研究に基づいた一貫通貫の交流プログラムを実現

学生は自大学での研究を途切れさせることなく、留学先の研究室で研究を継続することができます。

異なる思考や手法による研究に触れることで、視野を広げ、多様な研究者やラボメイトと人脈を作ります。

●次世代マテリアル分野を牽引する マテリアル TECH LEADER を創出

半導体材料をはじめとする高機能・最先端のマテリアル分野で、主体的に開発と探求を行い、イノベーションを牽引する人材を育成します。

JoinTECH-Online JoinTECH-Visit JoinTECH-Lab JoinTECH-Seminar

海外協働の土台作り

グローバルなチーム協働体験

修士論文等に反映される科学的な成果

世界の最先端とつながる

一貫通貫した国際的な研究活動と専門性の探求

3×3制度とは？

学部から博士後期課程までの9年間を3年ごとに分割し、3段階での人材育成を行う本学独自の教育制度です。学部から博士前期課程までの6年間を一体として捉え、その後の博士後期課程を見据えたカリキュラムとしています。専門実践修練の段階である修士相当の3年間は学修・研究スケジュールに柔軟性を持たせており、その点を本プログラムでは活用し、国際経験を付加します。

専門基礎形成			専門実践修練			専門自立実践		
学部	1年・2年・3年		学部	4年・修士1年・2年		博士	1年・2年・3年	
B1	B2	B3	M0 (B4)	M1	M2	D1	D2	D3

プログラム概念図

次世代マテリアル分野を牽引する
マテリアル TECH LEADER の創出

1 JoinTECH-Online

海外協働の土台作り

- オンライン交流による留学障壁の低減
- JV-Campus によるお試しラボにより、専門分野の適性見極めや早期からの研究留学の計画が可能に

4 JoinTECH-Seminar

世界の最先端とつながる

- 毎年度1回開催
- ラボ間での知見の共有
- 異なる分野間でのネットワーク構築

2 JoinTECH-Visit

グローバルなチーム協働体験

- 1～2週間ほどのグループ派遣・受入
- 現地学生とプロジェクトを通じて協働
- 長期留学への意欲喚起

3 JoinTECH-Lab

修士論文等に反映される科学的な成果

- 数か月間への派遣・受入
- 連携研究室と共に成果を挙げる共同研究を実施



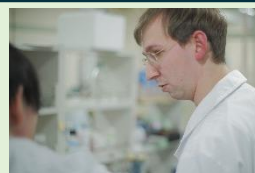
バレンシア大学への JoinTECH-Visit



普段とは異なる装置による実験を通じて、教科書には書かれていないことを学びましたし、評価技術の専門家から直接学べ、日本で疑問だった点が解決できました。研究者の方とネットワークを築くこともでき、博士後期課程での研究留学の足掛かりができました。

電子システム工学専攻修士2年次 Kさん

ベニス大学から JoinTECH-Visitで京都へ



自分を包み込む快適な世界を抜け出し、まったく新しい異文化に関わることは、間違いなく成長をもたらします。私は、日本の環境の中で研究することに情熱を見出すことができました。好奇心や、発見したい、深めたいという思いが満たされました。

ベニス大学から機能物質化学専攻への留学学生 Sさん

海外相手大学

オルレアン大学
フランス

ウーディネ大学
イタリア

ベニス大学
カ・フォスカリ校
イタリア

リュブリャナ大学
スロベニア

バレンシア大学
スペイン

トゥウェンテ大学
オランダ

オンラインで、京都で、ヨーロッパで取組が始まっています。ウェブサイトをご覧ください。
https://www.kit.ac.jp/international_index/sekaitenkai/



大学名 大阪大学

表題 大阪大学ASEANキャンパス事業－ASEAN地域での高度グローバル人材育成と産学官連携による社会課題解決を目指して－

■背景と概要

大阪大学は長きにわたりASEAN地域の大学等と教育研究交流を積み重ね、協力関係を構築してきました。その協力関係のもと2017年に立ち上げたのが、教育研究機関に加え、政府関係機関、企業等との共創を通じて同地域における高度グローバル人材の育成や研究成果の社会実装を目指す「大阪大学ASEANキャンパス事業」です。



上の図のとおり、2025年8月時点で5か国にASEANキャンパス設置校が7校あり、ジョイントオフィスやジョイントラボを設け、必要な教育・研究設備を共有することで、多岐にわたる教育研究活動を展開しています。本事業に参加する教育・研究機関は25に広がっています。今後はフィリピンにも展開する予定です。

■特色ある取組

ASEANキャンパス事業では、本学の「地域に生き世界に伸びる」というモットーのもと、ASEAN諸国と日本、そして世界との懸け橋になるような高度グローバル人材の育成や社会課題の解決に向け、以下の3つの柱で取り組んでいます。

国際的ハイブリッド
ラーニングプログラム
(OUICP/OUICP-S)の提供

- SDGsに関する講義などのオンライン科目とラボスタディ、フィールドスタディ、インターンシップなどを行う海外実習科目で構成されるハイブリッド型の教育プログラム（OUICP/OUICP-S）を、ASEAN諸国の協定校及び本学の学生に提供し、国際修了証を発行

ダブル・ディグリー・
プログラム(DDP)を含む
正規課程への進学支援

- ASEANキャンパスの諸機能を活用することで留学期間を短縮する等、DDPの支援を実施
- OUICP/OUICP-Sの修了学生など、本学のDDPを含む正規課程への入学を検討する際、研究分野のマッチングや進学に必要な情報提供などのサポートを実施

大阪大学ASEANキャンパスSDGs共創ネットワークの形成

- ASEAN諸国の社会課題の解決及び持続的発展への貢献を目的としたネットワークを形成
- 本事業に参画する様々なステークホルダーとのシンポジウムの開催等を支援・実施
- ASEANキャンパス関係教員等との連携により、累計55編の国際共著論文を発行

■取組の成果・今後の展望

ASEANキャンパス事業を通じた教育研究活動により、ASEANでの地域課題やグローバルな社会課題を解決する研究成果の創出や人材の育成が推進されています。また、複数分野にまたがった新たな教育研究ネットワークも拡大されつつあります。

今後は、ASEAN諸国の様々な分野に事業を展開するとともに、さらに広域化を図るべく他のグローバルサウス諸国への展開も見据えて、国際共同研究、国際産学共創、研究成果の社会実装を推進していきます。また、ASEANキャンパスを活用した多文化共修を組み込んだ海外研修プログラムの拡充に取り組むとともに、事業の多面的な拡大の基盤となる分野・地域・世代を超えた立体的な交流の促進のために、メタバースを利用した教育研究交流プラットフォームを構築する予定です。

<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/international/action/asean>

第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 奈良国立大学機構(奈良教育大学・奈良女子大学)

表題 「国際キャンパス奈良」の構築: 国際・文化都市「奈良」に相応しい教育・研究・地域貢献の国際化

特色ある取組

シルクロードの終着点「奈良」を、未来に向けた学術・文化・産業の国際交流都市とするために「国際キャンパス奈良」を構築している。奈良教育大学と奈良女子大学による奈良国立大学機構設立を機に、「国際戦略センター(Nara ISC)」と「奈良カレッジズ連携推進センター」を設け、海外に加え、地域の諸機関との連携を強めてきた。特に、**奈良の地の利**を活かし、学生交流を含めた教育・研究・地域貢献における国際化を進め、持続可能な世界の構築と知の前線開拓の取組を進めている。

代表的な活動

教育の国際化

学内でのグローバルな視点育成の取組

日本人学生と留学生が集い、異言語・文化に触れる場“CotoQue”や“なつきん's Café”運営。国連大学学長マルワ博士による特別講演会や懇談会(英語)などの開催による国際性涵養。

研究の国際化

国際共同研究への参画と促進

高エネ研/KEKでのBelle II実験、欧州CERNでのALICE実験、米国BNLでのsPHENIX実験、QGPやCP対称性の破れなど最先端の研究に参画。JAXA(宇宙航空研究開発機構)によるXRISM衛星を用いた研究に参画。

学生の国際交流

(短期)派遣留学プログラムの合同実施

海外英語研修(豪州)、欧州研修(国際機関研修、大学でのセミナー)、カンボジア研修ツアーなどの取組を両大学が合同実施。
R6年度:11件95名(奈良女62名/奈良教33名)。

国際的な地域貢献

地域の教育・研究資源を活用

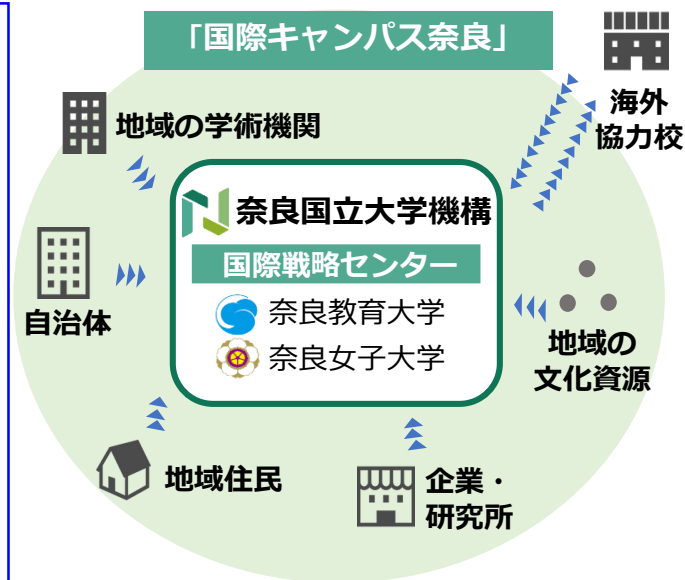
奈良先端大や米・リーハイ大学の学生らと、明日香村の支援の下、多文化型国際研修を実施。明日香村と共同で観光パンフレット作成。さらに奈良文化財研究所の協力を得て文化財解説の多言語化にかかる授業を実施。

期待できる成果・評価

「国際キャンパス奈良」では、奈良に関する知見、自身の専門性、国際情勢と異分野の理解を深め、**グローバルな視野と行動力**を併せ持つ**次代を牽引する教員人材と高度女性人材**を育成・輩出。

目標値

- ・派遣留学生数3.2倍
- ・受入留学生数1.3倍(5年間・両大学合計)



欧州合同派遣プログラム
@OECD本部(フランス)



国連大学学長
特別講演会の様子

参考URL:国際戦略センターHP
<https://www.nara-ni.ac.jp/isc/>

大学名 鳥取大学

表題 海外実践教育プログラム(国際共修)を軸にしたTOUGHな学生の育成

鳥取大学では、「知と実践の融合」を教育研究理念と定め、「持続性ある生存社会の構築に向けて」を国際戦略として、実践力の強化と教育の国際化の推進により、国際社会で活躍できる人材の育成に努めています。

海外実践教育プログラム

▶ 鳥大独自の国際共修プログラムです。ウガンダ(国際協力)、メキシコ(地球環境)、マレーシア(多文化共生)で、現地の学生と協働します。



TOUGHプログラム

鳥取大学グローバル人材育成教育

グローバル社会で必要とされる能力を習得するためのプログラムです。下の4つの段階を繰り返すことで、タフで実践力のあるグローバル人材に必要な能力を身につけます。

- 1) 「グローバルポートフォリオ」の作成を通して、自分で目標を設定
- 2) グローバル教育基礎科目／グローバル強化専門科目の受講
- 3) 様々なグローバル活動に参加
- 4) 「グローバルポートフォリオ」を通じて、学びの振り返り

国内留学プログラム

英語漬けの環境下で行う、国内留学プログラム



グローバルキャリア支援

グローバルに活躍する鳥大OB・OGによるミニ講演会



参考URL

国際交流センター

<https://www.ciatu.tottori-u.ac.jp/ja>

第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 鳴門教育大学

表題 国際教育協力×グローバル教員育成 ～モザンビークとの協働から

鳴門教育大学では、国際協力機構（JICA）と連携し、開発途上国からの現職教員や行政官、研究者などを研修員として受け入れ、開発途上国の教員教育の質の向上に貢献しています。【これまでの実績】研修件数：111件 / 国数（実数）：68カ国 / 研修員数（延数）：1,242人
 その中で、モザンビーク共和国へは2008年から教育協力事業を始め、これまでの協力関係を背景に2025年からは新たな取組を開始しました。

BACKGROUND

2008年 JICAと連携しモザンビーク共和国への教育協力開始
 2017年 モザンビーク教育大学と国際学術交流協定・学生交流細目を締結

「鳴門教育大学モデル」による教育協力



短期訪日研修の実施	11件／105人
技術協力プロジェクト参画	2件
研修員（留学生）受入／修士	5人

～2025年度実績

これまでの取組の成果

 初等中等教育現場への貢献

算数・理科教科書の開発

 教師教育への貢献

教員養成カリキュラム・教材の開発
[理科映像教材の開発（100本超）](#) [公開映像へリンク](#)

 教育行政への貢献

政府教育行政官への研修
 初等教育カリキュラム（算数・理科）の開発

プラットフォーム構築で期待される成果

 グローバル教員の育成

JICA海外協力隊での現地実践を通じて国際感覚を養い、多様化する日本の学校現場に対応できるグローバル教員として成長

 持続的な協力関係

プラットフォーム構築による知見の集約で、持続的なパートナーシップ関係をさらに発展

NEW ACTION

2025年

JICA四国センターと「JICA海外協力隊派遣」に関する覚書締結

■ねらい

- ・モザンビークにおける初等教育の質及び教育指導レベルの向上
- ・国際感覚と文化的多様性に対応できるグローバル教員の育成

■学生派遣

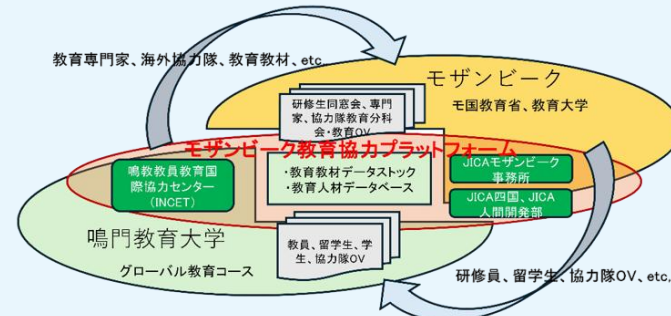
- ・長期（2年）
- ・短期（3ヶ月）

■主な取組

鳴門教育大学教員の指導のもと、現地で活動する修了生（元留学生）や政府関係者と連携し、小学校等で教育支援活動を実施

拠点「モザンビーク教育協力プラットフォーム事務局」を鳴門教育大学、JICAモザンビーク事務所に設置

教育専門人材の育成、関係者間のネットワーク構築、教材の開発・蓄積・普及、教育協力活動の調整・促進などを通じ、日モ両国の教育協力を推進



大学名 香川大学

表題 SDGsを視野に入れた国際協定校コンソーシアム形成への挑戦

◎ 交流の絆が拓く、新たな国際連携と三大学シンポジウムの未来

香川大学とチェンマイ大学の交流は、1990年の学術交流協定に始まり、農学・工学・医学・看護・教育・経済など幅広い分野へ拡大してきました。JICAやJSPSの国際協力プロジェクト、ダブルディグリー制度、学生・研究者の相互派遣などを通じ、学術交流にとどまらず地域や産業とも結びついた国際連携を推進しています。

こうした基盤の上に、2007年から両大学による合同シンポジウムを開催。さらに2021年からは台湾・国立嘉義大学を加えた「Trilateral Symposium on SDGs」へ発展し、研究・教育・地域貢献で新たな展開を生み出しています。同シンポジウムは、オンラインでの開催を経て、2023年には香川大学、2024年にはチェンマイ大学で対面開催され、多くの教職員や学生が参加し、共同研究の深化や人材交流の拡大といった着実な成果につながっています。そして2026年には国立嘉義大学での開催が決定しており、三大学が持続的に連携を深める重要な機会となっています。加えて、各国の文化や地域を体験するフィールドワークや、学生・若手研究者による発表・討論を通じて、次世代を担うグローバル人材育成にもつなげています。

◎ 交流が生み出す新たな成果



国際共同研究・外部資金獲得の基盤形成
— 新たな研究課題創出と国際ネットワークを強化 —



学生交流で育むグローバルマインド
— 異文化交流や討論を通じて次世代の国際感覚を養う —



地域・社会とつなぐ国際連携
— 地域連携や社会貢献を通じて多面的な学びを実現 —

持続可能な社会構築に向けた 研究教育ネットワークの形成

タイ・チェンマイ大学



タイ北部で最初に設立された高等教育機関であり、タイ国内の大学ランキングでは、教育と研究の両面で最高レベルの評価を受けている。ASEANにおける学術・人材交流の中核として、周辺国からの学生受入れや共同研究を推進し、地域の持続可能な発展と国際協力をけん引している。

SDGsがテーマ



香川大学



台湾・国立嘉義大学



2000年に国立嘉義師範学院と国立嘉義技術学院の統合により設立され、台湾南部における教育・研究の中核としての役割を果たしている。教育学・農学に伝統的な強みを有し、地域社会との連携や国際交流を積極的に推進し、学術・文化・産業の発展に貢献している。



香川大学インターナショナルオフィスHP
<https://www.kagawa-u.ac.jp/kuio/>



学長を含む三大学の参加者が一堂に



三大学の学生による交流の様子

第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 愛媛大学

表題 愛媛の大学と企業が育てるグローバル人材育成プログラム

本プログラムでは、愛媛をはじめとする日本企業の魅力や戦略を学び、卒業後に外国人社員として活躍するための授業を提供しています。企業の社員や日本人学生との協働インターンシップ、ビジネス日本語教育、キャリア教育など充実した内容を通じて、留学生と日本人学生に対してグローバルな思考と実践的スキルを育成し、留学生の日本企業への就職と四国地域における雇用拡大を目指しています。また、産学官民の連携によるコンソーシアムが、各取組を支援しています。

特色ある取組

- ・3本柱の教育プログラム:ビジネス日本語教育、キャリア教育、インターンシップを通じた体系的な就職支援
- ・留学生と日本人学生の協働学習:多様性を活かした相互成長の場を提供
- ・「SDGsとビジネスソリューション」:企業課題に対してチームで解決策を提案する実践的授業
- ・「就業トライアル・インターンシップ」:就職につながるマッチング重視の有給インターンシップを新設
- ・四国全域への展開:支援対象を四国4県の大学・企業へ拡大し地域への外国人材定着を促進
- ・STEAM/DX/GX人材育成:地域産業のイノベーション創出に貢献する高度外国人材を養成

「人生で何を大切にしたいか」を整理するワークでは、日本人とは違う視点で、思わぬ価値観を重視する留学生がいて、はっとしました。常に挑戦を続けていることに刺激を受けました。
-F・Nさん(法文学部、日本)

取組の様子



留学生と日本人学生が共に企業課題解決に取り組む「SDGsとビジネスソリューション」の授業風景



授業「キャリアビジョン形成」のグループワーク



留学生と企業の交流会

期待できる成果・評価

- 📊 プログラム受講生の安定した高い就職率:令和2～6年度平均85.8% (最高92%)
- 👥 産学官民連携:サポート協力企業数250社を達成(令和7年3月)
- 📋 「就業トライアル・インターンシップ」:46名応募、6名マッチング実現
- 📍 日本定着促進:令和6年度12名が国内企業に就職
- 🌐 四国全域への展開:他大学留学生に就職の機会を提供
- 🏢 「SDGsとビジネスソリューション」:令和4年度から合計19社の企業が参加

(参考URL)

愛媛大学留学生就職促進プログラム「愛媛の大学と企業が育てるグローバル人材育成プログラム」:
<https://ryupro.isc.ehime-u.ac.jp>

大学名 九州大学

表題 日米連携で拓く未来の半導体人材育成

九州大学は、日米大学半導体パートナーシップ「UPWARDS (University Partnership for Workforce Advancement and Research & Development in Semiconductors)」に基づく国際連携を推進している。UPWARDSは、日米の半導体企業による寄付金を基盤に運営され、米国の6大学、日本の5大学が参画する教育・研究連携プロジェクトであり、半導体分野における次世代人材の育成と研究開発を目的としている。

2023～2028年の期間実施する本学での取組では、春夏に学部生・大学院生を米国大学へ短期派遣し、現地の最先端研究環境を体験する機会を提供している。2025年夏には、大学院システム情報科学府において初めて研究室配属型の短期インターンシップを実施。米国の学生10名が九州大学に約10日間滞在し、各研究室での実践的な研究活動に加え、企業訪問や特別講義を通じて、日本の半導体技術の現場に触れる機会を得た。学生間の交流も活発に行われ、形成されたネットワークにより将来の日米の人材交流が継続的に進展していくことが期待される。

教育・研究・産業が連携するUPWARDSの取組は、単なる人材育成にとどまらず、半導体分野の国際協働を加速させる実践的なモデルとなっている。九州大学が掲げる「国際頭脳循環の創出」や「価値創造人材の育成」をまさに具現化する取り組みであり、日米大学で密な連携を図り、学生へ一層充実した教育機会を提供していく。



研究室配属側短期インターンシップ
Buddy (現役九大生)を含む閉講式を開催



ボイシ州立大学への派遣プログラムの様子

大学院システム情報科学府 UPWARDS
<https://www.isee.kyushu-u.ac.jp/upwards/>

大学名 佐賀大学

表題 地域に世界へ国際研究成果の発信と文部科学省認定の留学生地元就職促進プログラム実施

国際展示ルーム

佐賀大学の研究成果や国際交流活動を紹介する「国際展示ルーム」を令和7年3月本庄キャンパスの産学交流プラザに開設した。

本学が取り組む「海洋温度差発電」(OTEC)の模擬装置の特別展示や海洋深層水を利用した産業などを組み合わせた「久米島モデル」の紹介等も行っている。

この展示ルームは、海外からの来賓をもてなす応接室としての役割を果たすとともに、本学の国際交流を示す世界唯一の佐賀を中心にした壁面世界地図を常設展示し、地域の国際化を推進する知的拠点として学生や地域住民に広く開放している。



留学生就職促進教育プログラム

国際交流推進センターでは、外国人留学生の日本、特に佐賀県内の企業への就職を支援する「外国人留学生地元就職促進プログラム(PILWo)」を実施している。

このプログラムでは、ビジネス日本語の授業の提供をはじめ、地域企業とのインターンシップや企業訪問、キャリア形成のためのセミナー、個別の就職相談など、きめ細やかな支援を行っている。また佐賀県や県内関係機関と連携し、企業とのマッチングイベントや交流会、実際に日本で就職した先輩留学生(OB/OG)によるセミナーの開催など、本プログラムを通じて、文化多様性に富んだ、修士・博士号を持つ優秀な外国人留学生の佐賀県や日本への就職促進に力を入れている。

国際交流推進センターHP

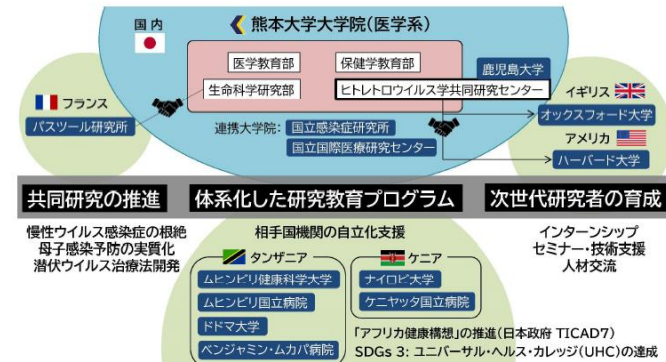
<https://www.irdc.saga-u.ac.jp/ja/>



大学名 熊本大学

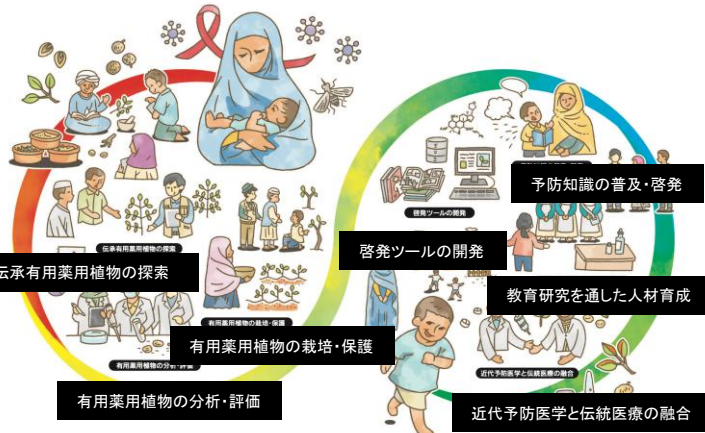
表題 アフリカとともに未来を拓く：熊本大学医学・薬学分野でのグローバル化と人材育成の挑戦

取組の様子



熊本大学タンザニアオフィスをハブとしたウイルス感染症の克服をめざす教育研究拠点

【ヒトレトロウイルス学共同研究センター】 <https://kumamoto-u-jrchri.jp/>



アフリカの薬用植物・天然物の活用に関する研究支援
および博士人材交流のための教育研究拠点

【薬学部／大学院薬学教育部】 <https://www.pharm.kumamoto-u.ac.jp/>

特色ある取組

・ タンザニアのムンビリ健康科学大学(MUHAS)との連携

- 慢性ウイルス感染症(HIV感染症／B型肝炎等)に関する国際共同研究
- 臨床研究や疫学調査の支援、人材交流の推進
- 熊本大学タンザニアオフィスの設置(2020年10月)
- パートナーシップセミナーの開催(2025年9月2日開催)

<https://caids-kumamoto-u.wixsite.com/ueno-lab/post/2025-partnership-seminar>

・ スーダンのハルツーム大学やエジプトの大学と連携

- 熊本大学スーダンオフィスの設置(2016年6月)
- アフリカ開発会議(TICAD 7 & 8)ポストフォーラムイン熊本の開催、並びに「クマモト提言(2019 & 2022)」の発信
- 最先端の科学と知識をベースにしたアフリカの薬用植物・天然物の活用に関する研究支援、博士人材交流の推進

・ アフリカ諸国からの大学院留学生の積極的受け入れ

- 保健・医療、薬学、環境などの分野での高度人材育成
- 帰国後の現地研究教育機関でのリーダー育成を支援

期待できる成果・評価

1. アフリカの保健・医療分野における人材育成の加速

- 感染症に対応できる若手研究者の組織的な人材育成
- 大学院レベルの教育や現地研修を通じて、研究者・医療従事者が現地に定着・活躍
- アフリカにおける感染症、非感染症(生活習慣病)に関する「ヘルスリテラシー」の向上に貢献する人材育成

2. アフリカの大学との連携と科学的知見の共有による課題解決

- アフリカの実情に即した解決策(ワクチン、予防法、薬用植物活用など)の共同開発
- アフリカの生活水準や医療体制に見合う保健医療サービスの向上に貢献
- 感染症対策や薬学研究を通じて、地球規模の医療課題に対処



第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

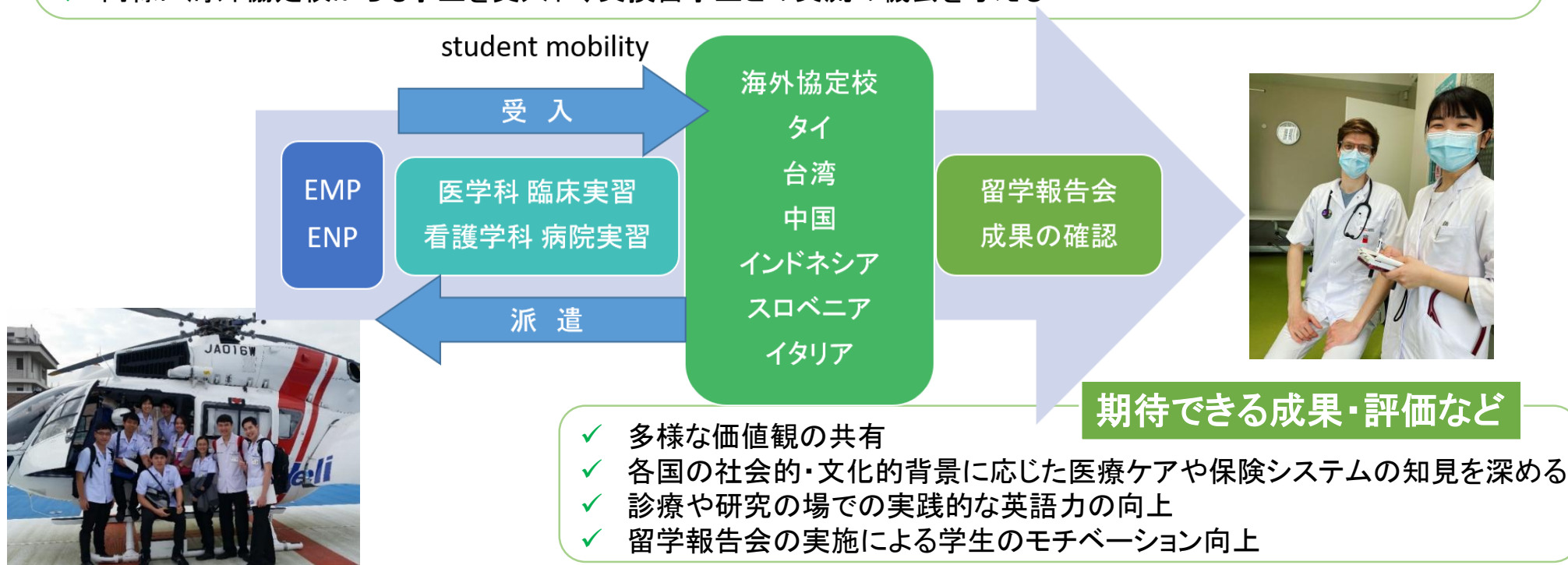
大学名 宮崎大学医学部

表題 世界を視野に入れた国際感覚を持った医療従事者の育成

特色ある取組

宮崎大学のスローガンである『世界を視野に、地域から始めよう』のもと、医学部では地域医療に貢献できる医療人の輩出と共に、広く世界に通用する医療人、医学研究者の育成を目指しています

- ◆ 2012年から医学科EMP及び看護学科ENPを実施し、実践的な英語力向上と世界的視野を獲得する教育を継続（平成20年～22年度 文科省教育GP「質の高い大学教育推進プログラム」採択）
- ◆ EMP・ENP受講者は交換留学プログラムとして、海外協定校で臨床実習・病院実習に参加
- ◆ 医学科3年生の希望者は海外協定校での研究室配属に参加
- ◆ 同様に海外協定校からも学生を受入れ、交換留学生との交流の機会を与える



第76号 特集テーマ「グローバル人材の育成及び大学の国際化」

大学名 鹿児島大学

表題 GOES海外・国内研修によるグローバル人材の育成

GOES (Graduate Overseas Experiential Studies) は、鹿児島大学理工学研究科独自の大学院生向けグローバル教育プログラムです。世界に通用する理工系人材の育成を目指しています。

❖ GOES海外研修は、オーストラリア・パースでのグローバル人材育成のためのプログラムです。学生は語学学校で英語を学ぶほか、現地企業や研究者との交流、姉妹都市イベントへの参加等を通じて、グローバルな視野と実践的なコミュニケーション力を養います。日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度および鹿児島大学学生海外研修支援事業の助成により、留学費用の補助を行っています。

❖ GOES Homeは国内研修プログラムであり、鹿児島県内の離島などでフィールドワークやワークショップを実施します。海外大学の学生と協働し、地域課題の解決に取り組むことで「グローバル」と「ローカル」を融合した“グローカル”な視点・経験を養うことができるプログラムです。海外研修に踏み切れない学生や、国際交流・英語でのコミュニケーション力を高めた学生に人気です。

GOES Home国内英語研修



成果と評価

学生表彰や国際会議での発表など、後のキャリアにつながる機会が得られています。英語力については、TOEICの成績や英語での実践的なコミュニケーション力の向上が見られました。全体として参加学生の満足度は高く、「海外の友人ができた」「多様な文化や考え方を吸収できた」などのポジティブな感想が寄せられています。

GOES海外研修参加学生の声



今回の研修を通してこれまで見たことない景色、新しい出会い、生活を体験でき、研修前に持っていた不安は全く感じませんでした。むしろこの経験からさらに自分にとって新しい環境や物事にチャレンジしていきたいという気持ちが強くなりました。これまでの自分の狭い視野をより広げることができた良い機会だったと思います。英語だけでなく未知の環境に飛び込むことで精神的にも成長することができたと感じています。

留学前、私は英語力や異文化理解に自信がなく、特にグローバルな環境で自分をどのように表現すればよいのか悩んでいました。最初はクラスメートとの会話に苦労しましたが、積極的にディスカッションに参加するよう努め、異なる文化や背景を持つ人々と接することで多様な視点を学び、自分の意見を適切に伝える能力を身に付けました。以前のように固定観念に囚われず、多角的な視点で物事を捉えることができるようになったと感じています。



参考URL

鹿児島大学理工学研究科 DXコネクトセンター グローバル教育支援室
https://globaljinzai.eng.kagoshima-u.ac.jp/?page_id=1300

大学名 国立大学法人 琉球大学

表題 沖縄県系留学生への支援事業

【背景】

沖縄は19世紀末から多くの移民を海外へ輩出し、ハワイや南米を含めた各地で県人会を通じた強いコミュニティを築いてきた。この結束は現在も受け継がれ、沖縄の国際化を支える大きな要因となっている。

このような歴史的背景を踏まえ、本学は、国際戦略基本方針の中で「世界に広がるウチナーンチュ※・コミュニティとの連携強化」を掲げ、これまでに6カ国・地域（ブラジル、アルゼンチン、ペルー、ボリビア、ハワイ、台湾）の沖縄県人会と連携協力に関する覚書を締結した。これらの覚書を基に、令和6年度から南米4カ国の沖縄県系子弟を本学に留学生として受け入れる支援を開始し、令和8年度からはハワイにも対象を拡大する予定である。

※ウチナーンチュ：沖縄県出身者や、その子孫にあたる人たち（県系人）

【事業実績】

令和6年度にブラジルからの留学生1名を受け入れた。また、令和7年度には、アルゼンチンから1名、ペルーから1名、ブラジルから1名を受け入れ、これまで4名の沖縄県系子弟留学生に支援を行った。

留学生は、沖縄の歴史・文化を学び、自らのルーツを考える貴重な機会を得ることができた。また、講義内で移民の歴史や自国でのコミュニティ、そしてウチナーンチュとしてのアイデンティティを紹介するなど、本学学生と積極的に交流を行い、相互で異文化理解や国際的視野を広げる学びとなった。

【期待できる効果】

本事業は、優秀で意欲ある海外の沖縄県系子弟に、日本語習得や沖縄の歴史・文化を学ぶ機会を提供することで、沖縄での体験が限られている若い世代が自身のルーツやアイデンティティを再確認し、海外での沖縄の文化や言語の継承に繋げるものである。また、これらの取組を通じて沖縄と世界を繋ぐ架け橋となる人材が育成され、海外の沖縄県系ネットワークとの交流がさらに促進されることが期待される。

【経済的支援】

留学準備金	滞在費	検定料・入学料 授業料
400,000円（南米） 300,000円（ハワイ）	80,000円/月	不徴収



留学生および日本人学生等が那覇ハーリーに参加